

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 09 05	中期総合計画主要施策番号		3-09	担当課	部・課	建設部 建築指導課	
事業名		被災建築物応急危険度判定体制の整備事業					内線	3632	
							E-mail	kenchiku@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	地震によって被災した建築物等の危険性を調査・判定する体制を整備し、余震等による住宅の倒壊や落下物等の危険性から県民の安全の確保を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 震災時において応急危険度判定の初動体制に要する判定士を概ね200人確保することが求められている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 判定士は建築士の有資格者でありボランティアであるため、人材確保が限られている。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 関係団体等と連携し事業目的や養成講習会実施の周知を図り、より多くの建築士の登録や連携を図り、震災時における応急危険度判定の初動200人体制に対応した整備を行う必要がある。							
	事業内容	・応急危険度判定士、判定コーディネーターの養成講習会の開催 ・模擬判定訓練の実施 ・模擬連絡訓練の実施							
実施期間	H7 ~		根拠法令等	長野県震災建築物応急危険度判定士認定要綱					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	震災時において、応急危険度判定の初動体制に要する判定士を概ね200人確保し、余震等による住宅の倒壊や落下物等の危険性からに対する安全を図る。		震災時において判定士業務要請を、迅速確実に伝達できるよう、建築士関係団体等との連携を強化、連絡網を構築する。			平成20年度の登録者は、139名が登録し総数1,503名となった。また、社団法人長野県建築士会と連携し、連絡網を構築することにより、初動体制に要する判定士200人の確保が可能とした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	405	439	439	国庫・県単 県単		
	決 算 額 (B)		千円	230	315		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	歳出節別 内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.50	0.50	(単位: 千円) ・需用費: 270 ・負担金: 45		
	概算人件費 (C)		千円	3,570	3,570	3,570			
概算事業費 (B(H20はA) + C)		千円	3,800	4,009	4,009				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	左記以外の20年度の実績		
	養成講習会の開催		回	3	3	3			
	模擬訓練の実施		回	1	1	1			
	連携する建築団体((社)長野県建築士会)		団体	1	1	1			
	判定士の認定(更新)者		人	238	138	400			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・新潟県中越地震、福岡県西方地震、能登半島地震等大地震はいつ・どこで発生してもおかしくない状況にある。 ・判定に必要な基礎知識を有する建築士を対象に養成。 ・診断士の確保のため講習会等で引き続き周知を図る必要がある。 ・建築士会との連携を更に検討し、有効性を高める。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・いつ発生するか判らない大規模地震に備えて、判定士の確保と被災時の迅速な対応に向けた模擬訓練の継続が必要である。 ・被災時の応急危険度判定を迅速に実施するため、各地区の建築士関係団体との連携し伝達訓練実施の検討を進める。						